

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	田原本町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	繰入総額	10,098,110	10,204,558	経常収支比率	88.6	87.9	
					首都	×	繰入歳出差引	538,954	555,839	(1)	(96.2)	(97.4)	
					近畿		翌年度に繰越すべき財源	64,566	27,711	標準財政規模	6,940,361	7,059,305	
							実質収支	474,388	528,128	財政力指数	0.56	0.58	
人口	22年国調(人)	32,121	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-53,740	151,094	公債費負担比率	15.3	16.3	
	17年国調(人)	33,029			過疎	×	積立金	100,979	300,862				
	増減率 (%)	-2.7			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	32,580	第1次	498	720	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	32,780		3.7	4.8	指数表選定		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	-0.6		3,695	4,332	実質単年度収支	47,239	451,956	実質公債費比率	10.1	11.4		
	面積 (km ²)	21.10	第2次	27.7	28.9	基準財政収入額	3,002,425	2,971,577	将来負担比率	63.2	66.3		
人口密度 (人/km ²)	1,522	第3次	9,145	9,834	基準財政需要額	5,526,680	5,483,452	資金不足比率 (4)					
世帯数 (世帯)	10,954		68.6	65.6	標準税収入額等	3,858,298	3,825,289						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,090,384	12,591,419			
	市区町村長	1	8,800	一般職員	208	615,264	2,958	うち公的資金	7,498,562	7,427,605			
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	441,070	332,643			
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	29	69,078	2,382	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,800	教育公務員	28	73,584	2,628	土地開発基金現在高	282,921	282,754			
	議会副議長	1	3,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	971,072	870,093			
	議会議員	14	3,200	合計	236	688,848	2,919	積立金現在高	74,872	74,730			
				ラสบライレス指数(6)	101.6	(93.8)		減債基金	74,872	74,730			
								その他特定目的基金	1,696,266	1,493,972			
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	奈良県市町村総合事務組合	(16) 田原本町土地開発公社			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山辺広域行政事務組合				
		(5)	介護保険特別会計					(11)	奈良県広域水質検査センター組合				
		(6)	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計					(12)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合				
								(13)	国保中央病院組合				
								(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合				
								(15)	御所・田原本環境衛生事務組合				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,593,684	33.8	3,437,946	普通税	3,437,946	95.7	-
地方譲与税	103,716	1.0	103,716	法定普通税	3,437,946	95.7	-
利子割交付金	18,452	0.2	18,452	市町村民税	1,613,253	44.9	-
配当割交付金	14,818	0.1	14,818	個人均等割	41,056	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,528	0.0	3,528	所得割	1,369,034	38.1	-
地方消費税交付金	255,535	2.4	255,535	法人均等割	66,928	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	法人税割	136,235	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,560,782	43.4	-
自動車取得税交付金	26,811	0.3	26,811	うち純固定資産税	1,552,364	43.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	60,644	1.7	-
地方特例交付金	49,072	0.5	49,072	市町村たばこ税	203,267	5.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,545	0.2	18,545	鉦産税	-	-	-
減収補填特例交付金	30,527	0.3	30,527	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,885,228	27.1	2,524,255	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,524,255	23.7	2,524,255	目的税	155,738	4.3	-
特別交付税	360,973	3.4	-	法定目的税	155,738	4.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,950,844	65.3	6,434,133	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,551	0.1	6,551	都市計画税	155,738	4.3	-
分担金・負担金	157,442	1.5	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	142,152	1.3	22,835	法定外目的税	-	-	-
手数料	115,381	1.1	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,183,061	11.1	-	合計	3,593,684	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	675,264	6.3	-				
財産収入	7,573	0.1	-				
寄附金	1,048	0.0	-				
繰入金	422	0.0	-				
繰越金	555,839	5.2	-				
諸収入	66,579	0.6	602				
地方債	774,908	7.3	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	557,808	5.2	-				
歳入合計	10,637,064	100.0	6,464,121				

区分	平成23年度	平成22年度			
徴収率 現・計	合計	98.1	92.1	97.8	90.2
(%) 年	市町村民税	98.6	93.5	98.1	92.2
	純固定資産税	97.5	90.2	97.3	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,567,918	実質収支	373,075
下水道	541,041	再差引収支	342,519
病院	192,347	加入世帯数(世帯)	4,681
上水道	4,060	被保険者数(人)	8,822
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 93
国民健康保険	200,083		国庫支出金 91
その他	630,387		保険給付費 264

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,917	1.7	-	167,917	-
総務費	1,354,101	13.4	9,449	1,275,497	-
民生費	2,895,066	28.7	9,900	1,471,333	-
衛生費	1,145,561	11.3	267,978	975,295	-
労働費	59,930	0.6	-	6,355	-
農林水産業費	212,403	2.1	118,421	152,262	-
商工費	29,453	0.3	-	29,003	-
土木費	993,421	9.8	264,199	850,521	-
消防費	681,502	6.7	158,905	544,767	-
教育費	1,087,071	10.8	154,888	924,781	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,471,685	14.6	-	1,256,665	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,098,110	100.0	983,740	7,654,396	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,904,496	48.6	3,464,929	3,405,225	48.5
人件費	1,825,232	18.1	1,766,642	1,724,220	24.6
うち職員給	1,210,672	12.0	1,157,928	-	-
扶助費	1,607,579	15.9	441,622	441,622	6.3
公債費	1,471,685	14.6	1,256,665	1,239,383	17.7
元利償還金	1,471,108	14.6	1,256,088	1,238,806	17.6
内 うち元金	1,275,943	12.6	1,069,247	1,051,965	15.0
内 うち利子	195,165	1.9	186,841	186,841	2.7
一時借入金利子	577	0.0	577	577	0.0
その他の経費	4,209,874	41.7	3,639,975	2,813,594	40.1
物件費	1,370,627	13.6	1,048,868	907,947	12.9
維持補修費	66,168	0.7	50,929	50,929	0.7
補助費等	1,096,449	10.9	1,017,096	954,317	13.6
うち一部事務組合負担金	542,539	5.4	525,161	490,220	7.0
繰入金	1,371,511	13.6	1,222,916	900,401	12.8
積立金	303,646	3.0	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,473	0.0	166	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	983,740	9.7	549,492	-	-
うち人件費	29,277	0.3	29,277	-	-
普通建設事業費	983,740	9.7	549,492	-	-
うち補助	291,510	2.9	69,034	-	-
うち単独	690,086	6.8	478,314	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,098,110	100.0	7,654,396	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県国庫本部

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account and special accounts for housing and childcare.

一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資産剰余額(不足額:実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility and social welfare accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資産剰余額(不足額:実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常増益, 経常収支又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの交付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの債権残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となる法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

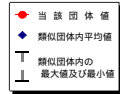
将来負担の状況

Large table showing debt service and future liability ratios. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for years and ratios. It also includes a '健全化判断比率' sub-table at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 奈良県田原本町

人口	32,580	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	21.10	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	10,637,064	千円	実質公債費比率	10.1	%
歳出総額	10,096,110	千円	将来負担比率	63.2	%
実質収支	474,388	千円	市町村間差	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2	
標準財政規模	6,940,361	千円	(年度毎)	H22 - 2 H23 - 2	
地方債現在高	12,090,364	千円			

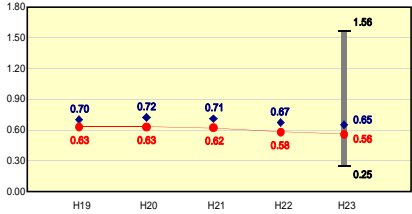


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 87/141 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

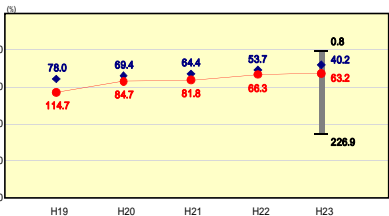


財政力指数の分析
 税収は類似団体を下回るために基準財政収入額は少なくなっており、一方公債費は類似団体を上回るために基準財政需要額は多くなっていることから、財政力指数は類似団体平均を下回っている状態にある。今後も税収の確保に努め、投資的経費や公債費の抑制に留意し、財政基盤の強化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.2%]

類似団体内順位 90/141 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

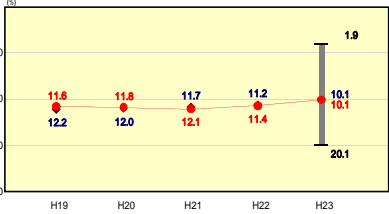


将来負担比率の分析
 類似団体平均に比べて高くなっている要因として、地方債残高や下水道事業債の償還に対する繰入見込額が多いことがあげられるが、地方債残高が減少したことや、充て可能基金の増などにより前年度に比べて減少した。今後も公債費の抑制に留意し、将来負担比率の縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 70/141 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

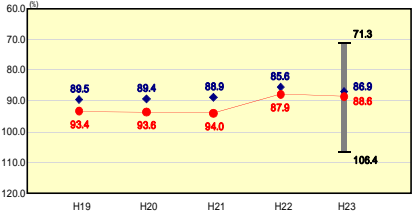


実質公債費比率の分析
 下水道事業債の償還に対する繰入金は増加したが、はせがわ展望公園整備事業などの起債の償還が終了し、償還額が減少したため、前年度に比べて低下した。今後も事業の見直しなどにより借入額や繰出金の抑制を図り、財源的に有利な起債の活用など、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 84/141 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

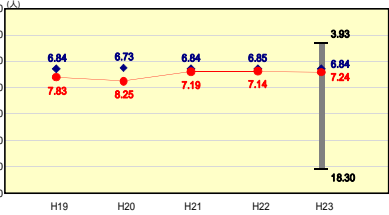


経常収支比率の分析
 公債費や補助費等の経常経費は減少したが、それ以上に臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したため、前年度よりやや上昇した。今後も人件費の抑制や公の施設の指定管理者制度への移行、また、予算枠配分方式を引き続き実施し、経常経費の節減に努めるとともに、使用料・手数料の定例的な見直しを行い、受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.24人]

類似団体内順位 84/141 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

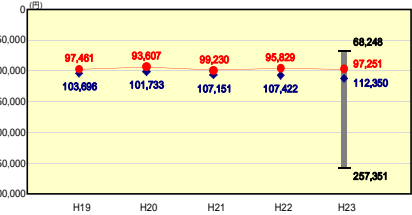


人口千人当たり職員数の分析
 幼稚園に増員配置、また、給食調理業務を直営で行っていることが、類似団体平均を上回っている主な要因である。今後も、定員適正化計画を基に職員数の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,251円]

類似団体内順位 46/141 全国平均 119,477 奈良県平均 118,115

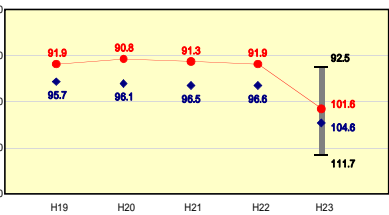


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均に比べて低くなっている要因として、予算枠配分方式の実施による物件費の削減効果が見られる。今後も引き続き人件費や物件費の抑制を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.6]

類似団体内順位 26/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析
 前年度に比べて大幅に上昇した要因は、国家公務員の時限的な給与削減措置によるものである。また、主査以上の昇格については昭和62年度から試験制度を導入するなど、昇給運用の適正化を進めてきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても給与制度運用の適正化に努める。

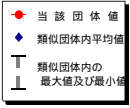
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

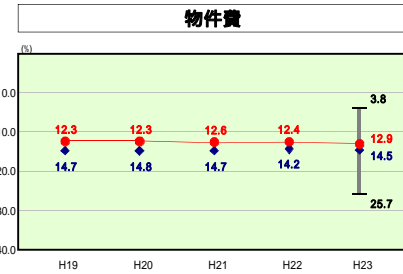
奈良県田原本町

経常収支比率の分析

人口	32,580人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	21.10 km ²	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	10,637,064千円	実公債費比率	10.1 %
歳出総額	10,098,110千円	将来負担比率	63.2 %
実収収支	474,388千円	市町村類型	H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2
標準財政規模	6,940,361千円	(年度毎)	H22 - 2 H23 - 2
地方債現在高	12,090,384千円		

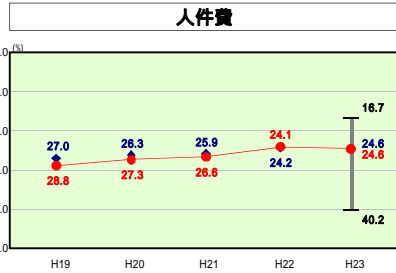


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



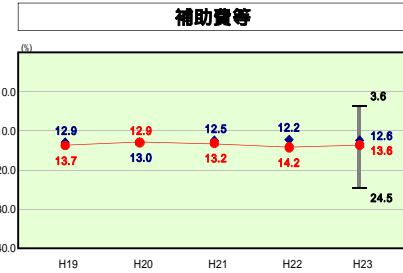
類似団体内順位 47/141 全国平均 13.1 奈良県平均 14.2

物件費の分析
 予算枠配分方式の実施によるコスト削減効果により類似団体平均を下回っている。今後も使用料・手数料の見直しの定例化による収入確保や、予算枠配分方式の実施により更なる抑制に努めていく。



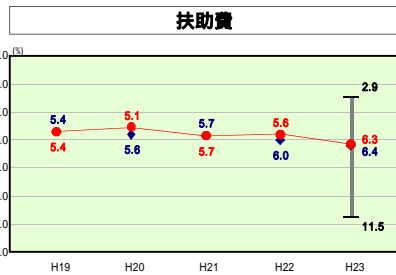
類似団体内順位 76/141 全国平均 25.4 奈良県平均 27.8

人件費の分析
 引き続き団塊世代の退職者の増に伴い人件費は減少したが、臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したため、比率は前年度に比べて上昇した。なお、一部事務組合負担金のうち人件費相当分は、消防事業を実施していることから類似団体平均を上回っており、今後も人件費関係全体の抑制を図っていく必要がある。



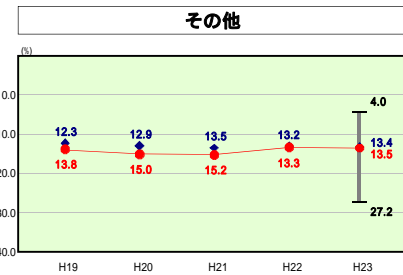
類似団体内順位 82/141 全国平均 10.1 奈良県平均 9.0

補助費等の分析
 転廃交付金などの減により、比率は前年度に比べて低下したが、国保中央病院組合への負担金などのため、類似団体平均は上回っている。今後も、団体等に対する補助金や協議会等の負担金については、事業効果や目的、団体の状況などを精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。



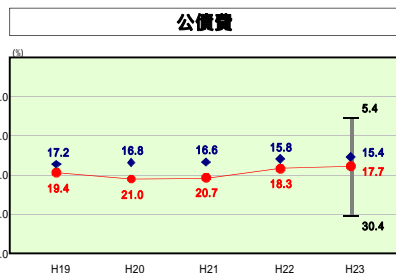
類似団体内順位 76/141 全国平均 10.5 奈良県平均 8.8

扶助費の分析
 障害者自立支援給付費や子ども手当などの支出が増加したため、比率は前年度に比べて上昇した。今後も適正な支出に努めていく。



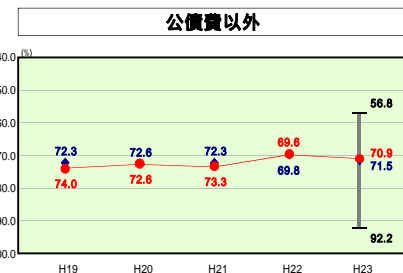
類似団体内順位 75/141 全国平均 12.2 奈良県平均 12.3

その他の分析
 後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金が増加したため、前年度を上回った。今後も繰出金の増加が考えられるため、特に下水道事業については、平成25年度に料金改定を行い、繰出金の抑制に取り組む。



類似団体内順位 105/141 全国平均 19.0 奈良県平均 22.0

公債費の分析
 引き続き償還額が減少したため比率は低下したが、生涯学習センター建設事業などの償還額が多額のため、依然として類似団体平均を上回っている。今後は事業の見直しなども含め、借入額の抑制に努める。



類似団体内順位 64/141 全国平均 71.3 奈良県平均 72.1

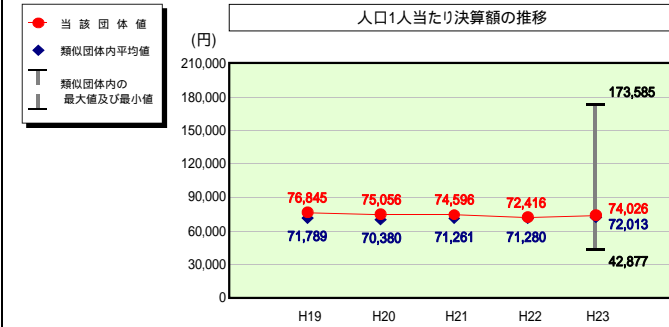
公債費以外の分析
 人件費や補助費等は減少したが、臨時財政対策債などの経常一般財源が減少したため、前年度より比率は上昇した。今後も引き続き経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県田原本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



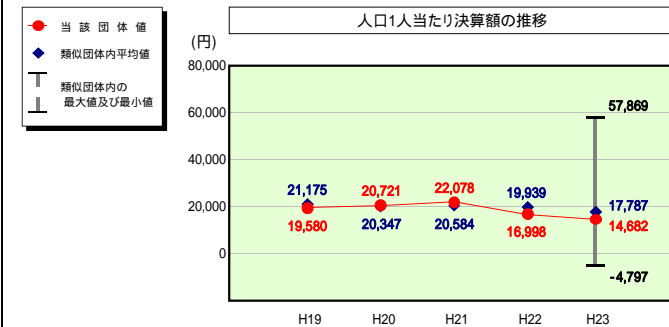
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,825,232	56,023	61,044	8.2
賃金(物件費)	157,798	4,843	5,187	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	458,199	14,064	7,864	78.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,115	1,968	3,054	35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,277	899	1,187	24.3
退職金	122,867	3,771	6,500	42.0
合計	2,411,754	74,026	72,013	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	6.84	0.40
ラスパイレース指数	101.6	104.6	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

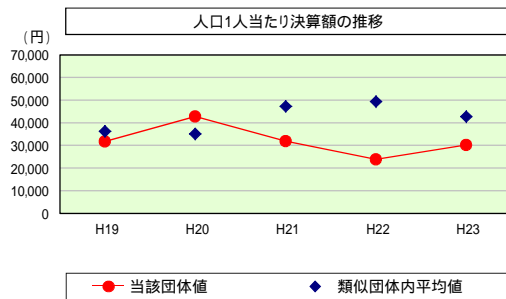


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,453,826	44,623	35,442	25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	405,534	12,447	10,472	18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,605	3,027	3,331	9.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	419	13	5	160.0
特定財源の額	336,508	10,329	3,340	209.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,143,526	35,099	29,424	19.3
合計	478,350	14,682	17,787	17.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

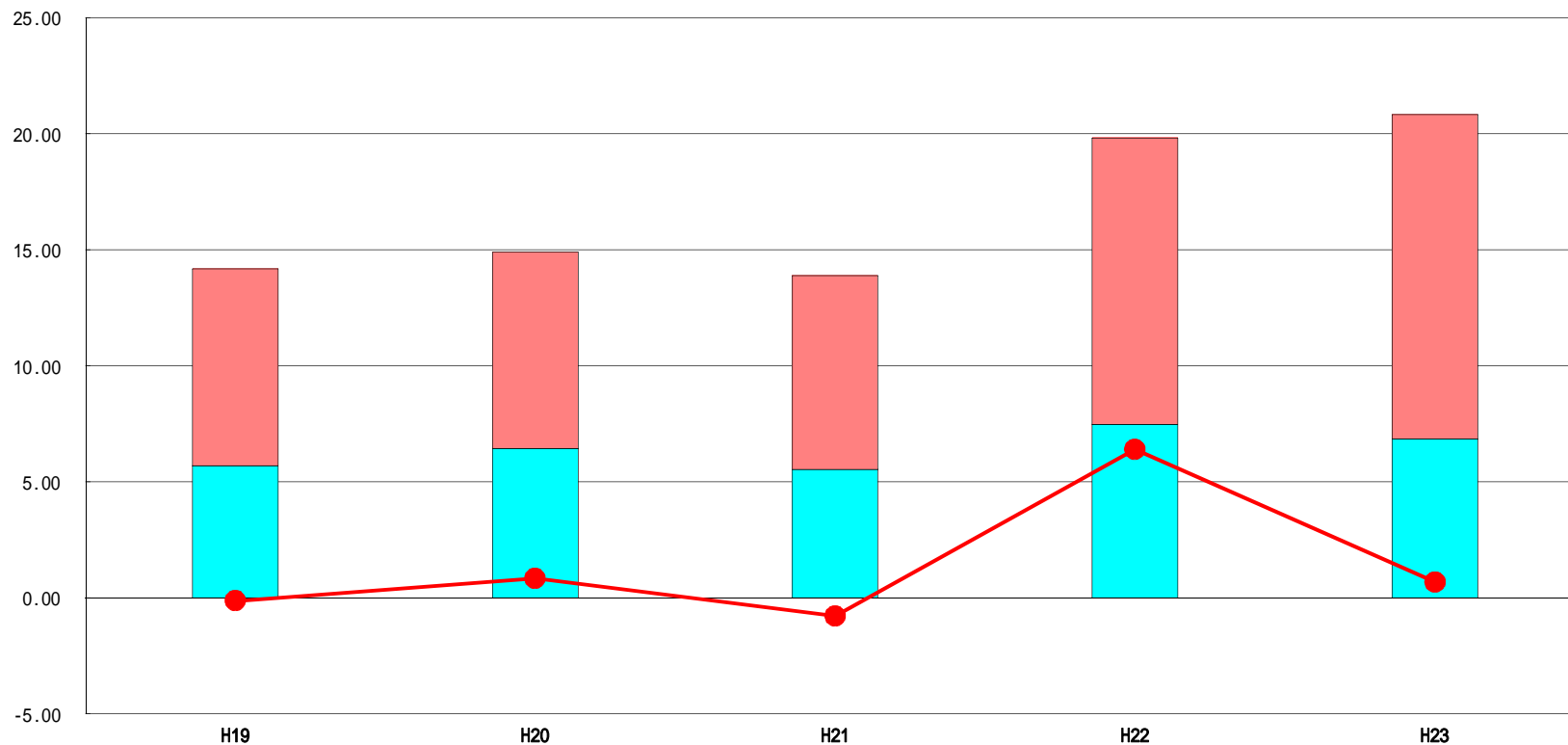
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H19	1,045,432	31,733	0.1	36,358	12.9	
	うち単独分	349,424	10,606	43.4	21,039	18.6
H20	1,405,676	42,817	34.9	35,141	3.3	
	うち単独分	444,621	13,543	27.7	20,483	2.6
H21	1,049,189	31,965	25.3	47,258	34.5	
	うち単独分	775,450	23,625	74.4	27,842	35.9
H22	782,570	23,873	25.3	49,426	4.6	
	うち単独分	492,724	15,031	36.4	26,568	4.6
H23	983,740	30,195	26.5	42,839	13.3	
	うち単独分	690,086	21,181	40.9	22,027	17.1
過去5年間平均	1,053,321	32,117	2.2	42,204	1.9	
	うち単独分	550,461	16,797	12.6	23,592	1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成23年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.49	8.46	8.35	12.33	13.99
 実質収支額		5.69	6.44	5.53	7.48	6.84
 実質単年度収支		0.14	0.84	0.78	6.40	0.68

分析欄

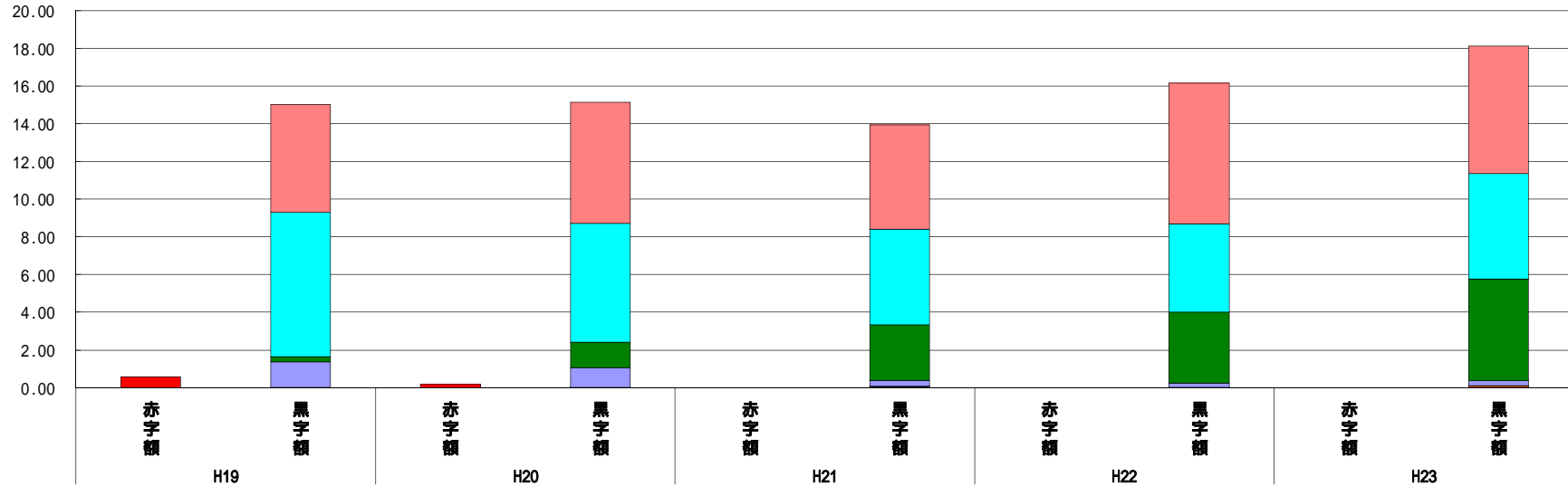
実質収支額は毎年度3億円以上の黒字になっている。今後も適正な財政運営に努め、収支の状況を見ながら財政調整基金への積み立てを行うようにしていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

奈良県田原本町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.69	6.43	5.53	7.48	6.75
水道事業会計		7.65	6.29	5.08	4.67	5.59
国民健康保険特別会計		0.29	1.34	2.95	3.77	5.38
介護保険特別会計		1.36	1.05	0.30	0.20	0.27
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.02
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		0.56	0.16	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	0.00	0.04	0.01	-

分析欄

平成23年度の一般会計及び特別会計の実質収支はすべて黒字であった。また、公営企業である水道事業会計の資金不足額もないため、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き適正な財政運営に努める。

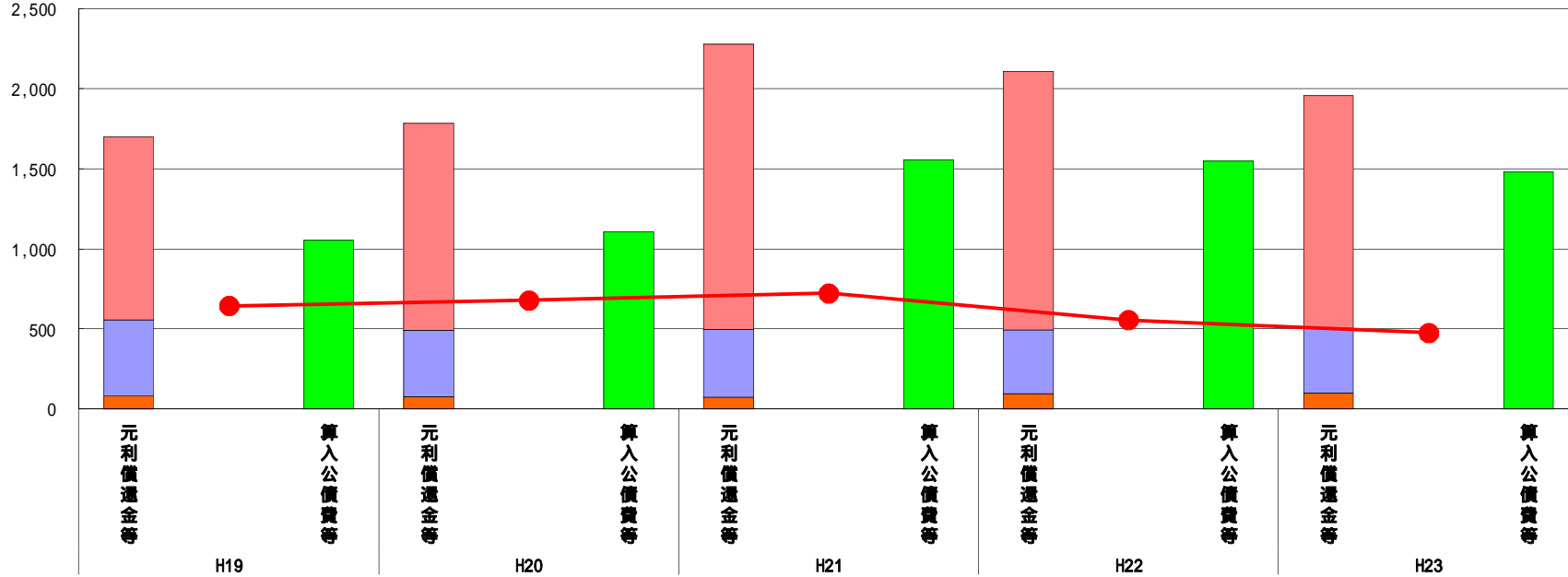
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,143	1,294	1,782	1,612	1,454
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	413	422	399	406
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	78	76	95	99
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,055	1,106	1,557	1,550	1,481
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		644	679	723	557	478

分析欄

平成23年度の実質公債費比率は10.1%で、前年度に比べて1.3ポイント改善した。主要因は、元利償還金が平成21年度のピークを過ぎ、約1億5千万円の減となったためである。今後も元利償還金の減少により比率は低下する見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

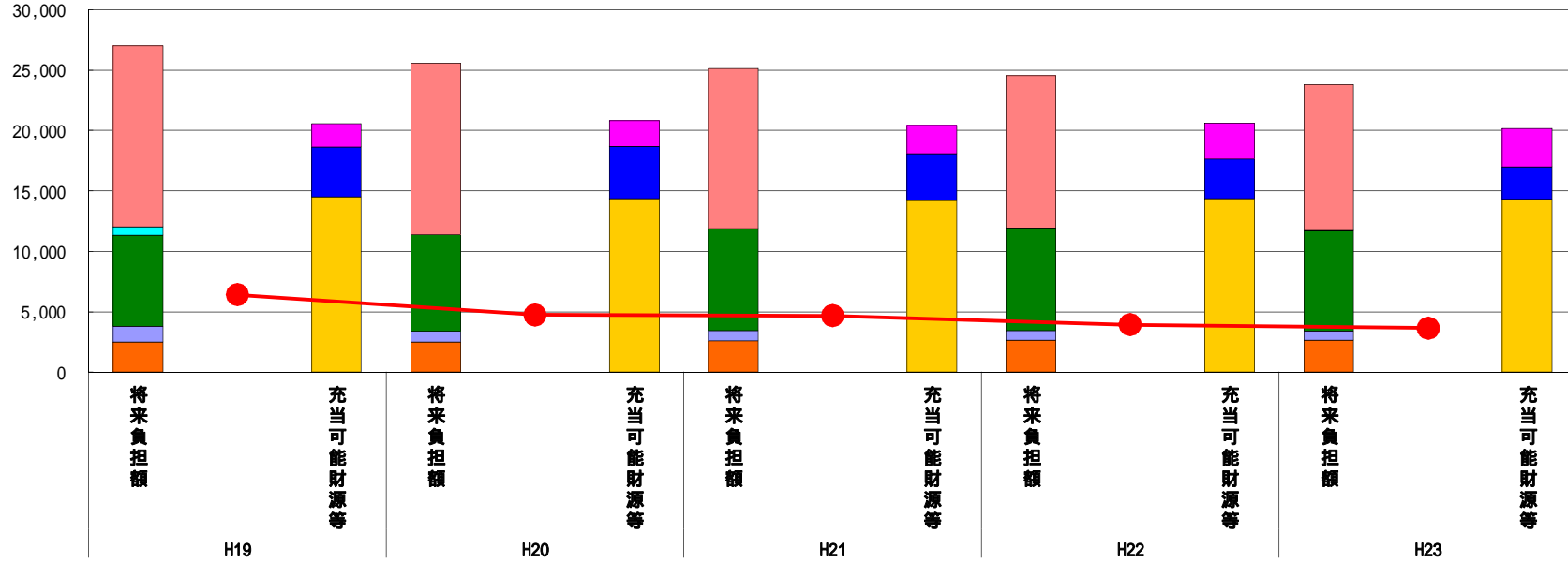
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	14,950	14,168	13,242	12,591	12,090
	債務負担行為に基づく支出予定額	722	-	-	-	26
	公営企業債等繰入見込額	7,559	8,009	8,445	8,493	8,285
	組合等負担等見込額	1,277	875	848	817	766
	退職手当負担見込額	2,500	2,526	2,583	2,639	2,647
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	-	0	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,955	2,164	2,366	2,939	3,145
	充当可能特定歳入	4,112	4,320	3,841	3,303	2,692
	基準財政需要額算入見込額	14,517	14,343	14,236	14,362	14,312
(A) - (B)	将来負担比率の分子	6,423	4,750	4,676	3,937	3,666

分析欄

平成23年度の将来負担比率は63.2%で、前年度に比べて3.1ポイント改善した。主な要因は、地方債残高が約5億円の減、充当可能基金が約2億1千万円の増となったためである。今後も地方債新規発行額を抑制して残高を減少させ、また財政調整基金などの充当可能基金への積み立てを行い、比率の低下を図っていく。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。